
第三者割当による第1回新株予約権 発行に関する補足説明資料

東証1部 5121
藤倉コンポジット株式会社

2021年11月11日



FUJIKURA COMPOSITES

社名	藤倉コンポジット株式会社 FUJIKURA COMPOSITES Inc.
本社所在地	〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イーストタワー10F
資本金	38億429万円
連結売上高	29,275百万円（2021年3月期）
従業員数	連結2,461人、単体737人（2021年3月末日現在）
事業内容	各種工業用ゴム部品その他、空圧制御機器、除振台およびその周辺機器、印刷機材、電気・電子機器、救難救命具等産業資材、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等
グループ関連会社	株式会社フジクラ、藤倉化成株式会社、藤倉航装株式会社

事業概要：事業セグメントと5つの事業ドメイン

- 当社は3つの主要セグメント（産業用資材、引布加工品、スポーツ用品）において、「ささえる」をキーワードとした5つの事業ドメインを展開。
- 事業ドメインのうち、「くらし」、「ものづくり」、「いのち」は「産業用資材」及び「引布加工品」セグメントにまたがっており、複合化技術を基礎とした多種多様な製品を製造・販売。

スポーツ用品

“レジャー”をささえる



ゴルフシャフト



登山靴、トレッキング・ハイキングシューズ

引布加工品

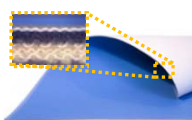
“くらし”をささえる



【インフラ】
ガス管閉止用ガスバッグ

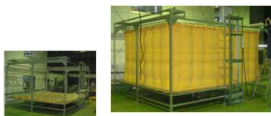


【電子機器】
スピーカー用材料



【印刷】
オフセット印刷用
ブランケット

“ものづくり”をささえる



【研究開発】
ヘリウムガスホルダー



【自動車・産業用機器】
ゴム引布



レインウェア用素材・
衣料関係引布

“いのち”をささえる



災害用テント



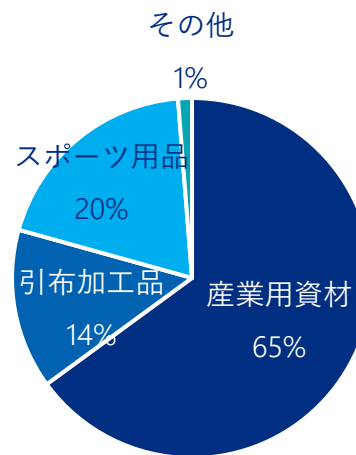
【船舶・航空】
救命装置



医療用陰圧式
エアートtent



ラテックス製品



売上高 **293** 億円

2021年3月期（連結）

産業用資材

“くらし”をささえる



【ガス・水・電子機器】
各種ゴム製品



【情報通信】接続材料

“ものづくり”をささえる



【自動車・産業用機器】
各種ゴム製品



【液晶・半導体】
除振台



【産業用機器】
BFシリンダ、
ABシリンダ

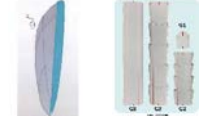
“エネルギー”をささえる



【電力】
各種ゴム製品



非常用モバイル
充電器



風力発電機用
ブレード保護シート

“いのち”をささえる



圧力流量比例弁



各種減圧弁



ダイアライザ用
Oリング



輸液・血液回路用
逆止弁

第6次中期経営計画 20年度-24年度

TRANS } FORM

変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ



現在

売上高：29,275百万円
営業利益：1,172百万円
営業利益率：4.0%
ROE：4.8%

単位：百万円		売上高	営業利益	営業利益率
実績見通	2020年度 (142期)	29,000	1,000	3.4%
予算	2021年度 (143期)	30,700	1,100	3.5%
予算	2022年度 (144期)	32,400	1,600	4.9%
予算	2023年度 (145期)	33,900	2,000	6.0%
予算	2024年度 (146期)	35,400	2,300	6.7%

サステナビリティ経営の実現に向け 「変化にチャレンジし、変わるから変えるへ」

事業ポートフォリオの再認識と再構築

収益性、継続性を加味して
関係会社を含めた再認識、分析、再構築へ

業務改革推進室の設置

部分最適化の業務改善から
全体最適化の業務改革へ
DX投資に向け着実なステップを踏む

SDGs推進委員会

優先課題が決定、KPI設定のフェーズへ

健康経営の推進

健康経営プロジェクト、
2021年スポーツエールカンパニー継続認定

本件の目的・意義

- 本新株予約権の発行と本件と同時に公表された自己株式取得（以下、「本自己株式取得」。2021年11月11日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照）を組み合わせることで、流通株式時価総額を向上させ、プライム市場への移行を目指す。
- 第6次中期経営計画に掲げた諸施策実行のための資金調達。
- 株価上昇に応じて、漸次的に本新株予約権が行使されるため、株価への即時希薄化インパクトが回避可能。
- 本新株予約権の行使に伴い交付される株式については、本自己株式取得により取得された自己株式を優先的に充当予定。
 - 新株予約権の下限行使価額は、本自己株式取得の取得価額に設定され、株式価値の希薄化を限定。
- 将来の新株予約権の行使に伴う自己株式処分により、当社の流通株式時価総額向上にも寄与すると判断。

資金使途詳細

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
海外子会社を含む当社グループの既存設備の更新、増設及び自動化に係る設備投資	1,679	2022年4月～2024年3月
新規事業開拓に係る設備投資	200	2022年4月～2024年3月
業務改革のためのシステム刷新に係る設備投資	300	2023年4月～2024年3月

本新株予約権の発行概要

- 株価動向によらず、潜在株式数は3,000,000株（2021年9月30日現在の総議決権数に対し12.83%）で一定です

	第1回新株予約権
割当日	2021年12月9日
新株予約権個数	30,000個
潜在株式数（最大希薄化率）	3,000,000株（12.83%）
資金調達額	2,178,980,000円（差引手取概算額）
行使可能期間	2021年12月10日から2023年12月29日
割当先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
条件決定日	2021年11月19日から2021年11月24日
当初行使価額	発行決議日前営業日終値（ただし下限行使価額は下回らない設計）
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（VWAP）の91%に相当する金額に修正
下限行使価額	本自己株式取得における取得価額と同額

本自己株式取得に関する決議内容

	本自己株式取得
取得する株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	3,000,000株（上限） （発行済み株式総数（自己株式除く）に対する割合12.82%）
株式の取得価額の総額	3,000,000,000円（上限）
取得期間	2021年11月18日から2021年11月22日まで
取得方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
当社株主による売却意向株数	合計1,889,236株

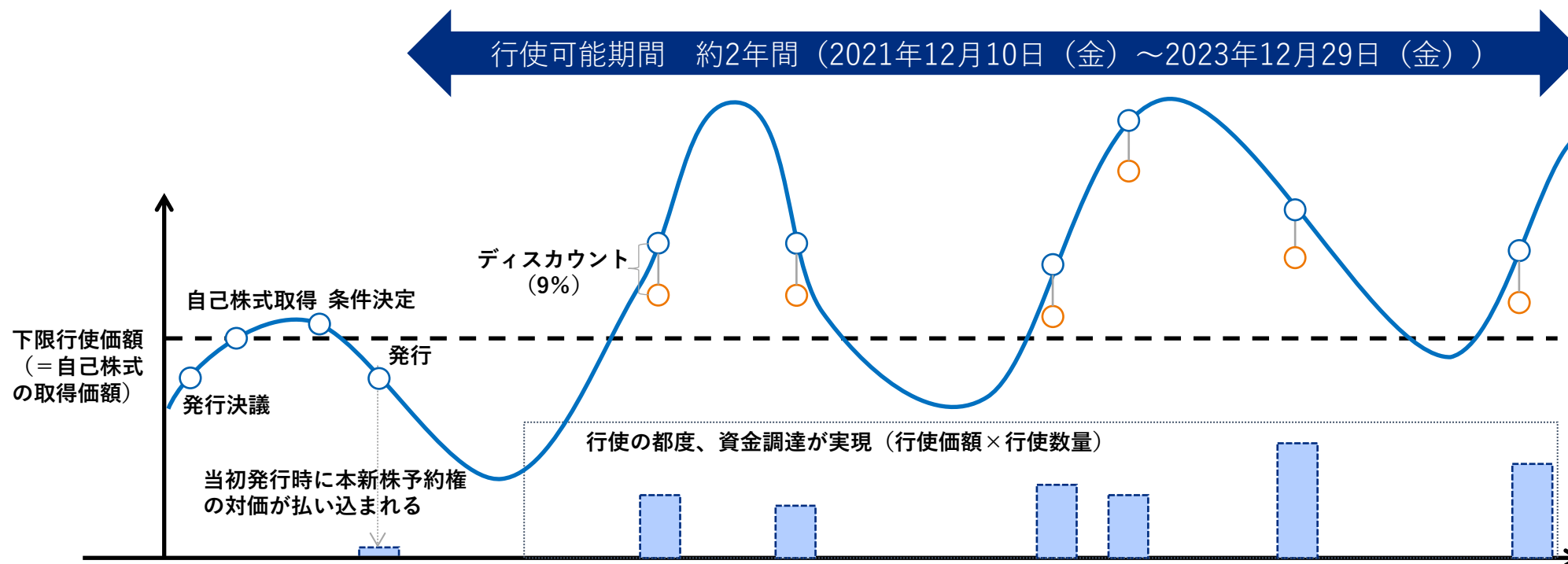
（注）市場動向等により、一部又は全部の注文の執行が行われない可能性もございます。

本自己株式取得に関する日程（概要）

	日程
自己株式取得に係る事項の決定日	2021年11月11日（木）
ToSTNeT-3による買付けの具体的な内容の決定・公表日（※）	2021年11月17日（水）から2021年11月19日（金）までのいずれかの日
ToSTNeT-3による買付け実施日及び取得結果の公表日	2021年11月18日（木）から2021年11月22日（月）までのいずれかの日 （上記※の翌営業日）

本新株予約権による資金調達の仕組み

- SMBC日興証券株式会社（以下、「割当先」）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（**割当先による権利行使により漸次的に当社の資金調達が実現**）。
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の91%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）。
 - 修正後の行使価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（下限行使価額以下での本新株予約権の行使はできない）。
- 割当先は本ファシリティ契約に基づき、本新株予約権の行使により交付された株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針。



(注)：上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

本スキームに関するQ&A

質問	回答	参照ページ
本スキームを選んだ理由は？	<p>東京証券取引所・新市場移行基準日における当社の流通株式時価総額は、プライム市場に上場維持可能な100億円を下回っており、当社としては、流通株式時価総額を向上させる手法を、喫緊の解決すべき課題として模索していました。本スキームは、最大で本新株予約権の潜在株式数と同数の本自己株式取得を行う中、実際の取得数量次第で本新株予約権の行使に伴う希薄化の抑制が図られ、加えて本新株予約権の行使に対し本自己株式取得価額よりも高い金額で株式を再度交付することから、本スキームを一体で見たときに1株当たり利益の向上も見込める株主還元を資する仕組みであると考えております。当社は、プライム市場への移行に際して多様な手段を検討し、総合的に勘案した結果、本スキームの実施は、当社のニーズを満たしつつ、かつ既存株主の利益に資する、現時点における最良の選択であると判断しました。</p>	P.7
本スキームの主な特徴は？	<p>行使停止指定条項により、当社の判断によりSMBC日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。また、下限行使価額を自己株式取得価額と同額とする予定であり、1株当たり利益の向上も見込める株主還元を資する仕組みであると考えております。</p>	P.8-9
なぜ条件決定日が発行決議日の後に設定されているのか？	<p>本新株予約権のように、新株予約権を第三者割当の方法により発行し、その行使に伴って資金を調達する手法においては、通常、発行の決議の時点で全ての条件を決定します。しかし、当社は、本新株予約権の発行決議日と同日である本日、本自己株式取得を行う旨、2022年3月期第2四半期決算及び2022年3月期通期の連結業績予想の修正を公表しており、加えて、今後決定・公表される予定の本自己株式取得の具体的な内容及び取得結果次第では、本日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。そこで、これらの公表による株価への影響が織り込まれたタイミングで本新株予約権の発行条件を決定すべく、一定期間経過後を条件決定日として設定しております。なお、本新株予約権の払込金額は、発行決議時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定されるため、本新株予約権の払込金額について、当社にとって不利益となる変更はなされません。</p>	P.3

(注) 参照ページは、2021年11月11日付「自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

本スキームに関するQ&A

質問	回答	参照ページ
本スキームのメリットは？	<p>当社は本新株予約権の目的である当社普通株式数と同数となる3,000,000株を上限として当社株式を取得する予定ではありますが、当社としては本新株予約権が行使された場合に交付される株式に自己株式を優先的に活用していく方針であり、今般取得される自己株式を本新株予約権が行使された場合の交付株式として全て充当する予定です。また、本新株予約権の下限行使価額は本自己株式取得と同額に設定される予定であり、これにより本新株予約権の実際の行使価額が本自己株式取得価額を下回ることはありません。本自己株式取得については、既に複数の当社株主から一定数（合計1,889,236株）の売却意向を受けておりますが、実際の取得数量次第で本新株予約権の行使に伴う希薄化の抑制が図られ、さらには下限行使価額を本自己株式取得価額と同額とすることから、本スキームを一体で見た場合、1株当たり利益の向上も見込める株主還元資する仕組みであると考えております。</p>	P.5
本スキームのデメリットは？	<p>①本新株予約権の行使が当初の想定どおりに進まず、経過措置の適用期間内に流通株式時価総額が100億円以上に達しない可能性があります。②S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短時間で調達することは困難です。③行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の資金調達ができない可能性があります。④本新株予約権の発行による資金調達は、S M B C日興証券に対してのみ本新株予約権を割り当てる第三者割当方式で行われるため、不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。⑤株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強がなされない可能性があります。加えて、当社は、2023年12月29日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。⑥本新株予約権が全て行使された場合の希薄化率は総議決権数233,758個（2021年9月30日現在）に対して12.83%ではありますが、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化を確定させることができません。</p>	P.9-10,14

(注) 参照ページは、2021年11月11日付「自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

本スキームに関するQ&A

質問	回答	参照ページ
公募による自己株式処分と比較して株価への影響は？	自己株式を取得した後、公募による方法で当該自己株式を処分する手法も考えられますが、インサイダー取引規制との関係上、かかる公募による自己株式の処分等と自己株式取得を同時に公表する必要があり、その場合、本スキームと異なり、自己株式取得における取得価額以上の価額で処分をすることは実務上困難であり、既存株主に希薄化が生じるリスクは避けられないものと考えます。さらに、公募による自己株式の処分は、一括での処分が可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化を即時的に引き起こすため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。	P.10-11
希薄化の規模は？	本新株予約権の全てが行使された場合には、2021年9月30日現在の総議決権数233,758個（2021年9月30日現在）に対して12.83%の希薄化が生じます。	P.14
割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？	S M B C日興証券より提案を受けた本スキームの手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、財務の健全性を維持しつつ、海外子会社を含む当社グループの既存設備の更新・増設・自動化に係る設備投資、新規事業に係る設備投資及び業務改革のためのシステム刷新に係る設備投資へ充当することで第6次中期経営計画の着実な達成を目指すことができ、かつ流通株式数の向上に伴う流通株式時価総額の向上を図り、プライム市場への円滑な移行を行うという当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。	P. 15-16
もし株価が下落し続けた場合はどうなるのか？	株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強が予定どおりに達成されない可能性があります。 他方で、本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を自己株式取得価額と同額に設定いたします。	P. 8-10
資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？	調達額が予定に満たない場合には、自己資金の活用及び銀行借入等他の方法による資金調達を実施する予定です。	P.12

(注) 参照ページは、2021年11月11日付「自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

本スキームに関するQ&A

質問	回答	参照ページ
今回SMBC日興証券へ貸株を行う予定はあるのか？	当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当予定先との間において、株券貸借に関わる契約を締結する予定はありません。	P.17
業績への影響は？	本日付にて公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて通期の連結業績予想を変更しております。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。	P.17

(注) 参照ページは、2021年11月11日付「自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

本資料の取り扱い（ご留意事項）について

- 本資料は、藤倉コンポジット株式会社（以下、当社という）を御理解頂くために作成されたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている将来の見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本資料の作成時点である2021年11月11日現在において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因の変化等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。
- 将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさを内在しております。
- 今後、新たな情報や将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新、修正を行う義務を負うものではありません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。